

# 日立市(ひたちし)

	市章	〒 317-8601	地域指定		一部事務組合加入事業	法人番号	4000020082023
	〈住所〉日立市助川町一丁目1番1号 〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉 0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	〈TEL〉0294-22-3111 〈FAX〉 0294-21-1663 〈HP〉http://www.city.hitachi.lg.jp 〈e-mail〉toiawase@city.hitachi.lg.jp	都市開発(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 公共下水道 農業共済	公営企業 ※令和3年3月31日現在 法適用(上水 公共下水) 法非適用(特定地域生活排水 介護)		
類型	IV-2	地方公共団体コード	082023	面積	225.86 km <sup>2</sup>		

## <行政組織>

### ①長等(令和3年5月1日現在)

長	おがわ はるき 小川 春樹 (73歳)	任期	令和5年4月30日
副市長	梶山 隆範/吉成 日出男	就任回数	2期目

### ②議会(令和3年5月18日現在)

議長	蛭田 三雄	副議長	吉田 修一
任期	令和5年4月30日	条例定数	28人
現議員数	27人	党派別	公明5人、民主2人、共産2人、無所属18人

### ③職員数(令和2年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係	
	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係	うち一般行政関係
1,431	1,294	866	137	
一般行政職の平均給料月額	3,213 百円	ラスパイルズ指数 98.9	地域手当補正後ラス指数 98.9	
全職員数の推移	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	
	1,417	1,416	1,418	

### ④機構図(令和3年4月1日現在)

<市長>-<副市長>-  
市長 公室 - 拠点事業推進担当、秘書課、政策企画課、地域創生推進課、広報戦略課、シティプロモーション推進課、デジタル推進課  
総務部 - 総務課、人事課、行政マネジメント課、市民課、多賀支所、南部支所、豊浦支所、日高支所、西部支所、十王支所、くらし安心局防災対策課、くらし安心局交通防犯課  
財政部 - 財政課、市民税課、資産税課、納税課、公共財産管理課、契約検査課  
生活環境部 - コミュニティ推進課、文化・国際課、女性若者支援課、環境政策課、環境衛生課、リサイクル推進課、清掃センター  
保健福祉部 - 社会福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、健康づくり推進課、地域医療対策課、国民健康保険課、介護保険課、市営住宅課、子ども局子育て支援課、子ども局子ども施設課  
都市建設部 - 常陸多賀駅周辺地区整備担当、幹線道路整備促進課、都市政策課、さくら課、都市整備課、道路建設課、用地課、道路管理課、建築指導課、公共建築課  
産業経済部 - 商工振興課、産業立地推進課、農林水産課、かみね公園管理事務所、観光局観光物産課、観光局にぎわい施設課  
<会計管理者> - 会計課  
<公営企業管理者> - 企業局 -  
上下水道部 - 総務課、経理課、料金課、水道課、浄水課、下水道課、浄化センター  
<消防本部> - 総務課、警防課、予防課、日立消防署、多賀消防署、南部消防署、北部消防署  
<議会> - 事務局  
<教育委員会> -  
事務局 - 総務課、学校施設課、学務課、学校再編課、生涯学習課、スポーツ振興課、指導課、学校・その他の教育機関  
<行政委員会>  
選挙管理委員会、監査委員、公平委員会、農業委員会、固定資産評価審査委員会

## <概要>

### ①沿革

昭和14年9月1日	市制施行
昭和30年2月15日	編入
多賀町 日高村 久慈町	
中里村 坂本村 東小沢村	
昭和31年9月20日	編入 豊浦町
平成16年11月1日	編入 十王町

### ②地勢・風土等

茨城県の北東部に位置する日立市は、西は阿武隈山系に連なり、東は太平洋に面し、穏やかな気候と豊かな自然に恵まれた都市である。  
明治時代から、鉱業、電気機械産業を中心とする近代産業が発展し、日本有数の工業都市として成長してきた。また、長い歴史を物語る貴重な文化遺産が数多くあり、先人たちの確かな息づかいを今に伝えている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和3年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	99,212	96,747	92,595	85,777
	女	100,006	96,382	92,459	86,497
	合計	199,218	193,129	185,054	172,274
世帯数	76,659	77,965	78,625	77,968	

### ④有権者数(令和3年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合
	75,556	75,683	151,239	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成30年度)

市町村内総生産	8,767 億円	住民所得	5,749 億円
		人口1人当り住民所得	3,218 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成30年度)	就業人口(平成27年国調)		
第1次	2,359	0.3%	1,078	1.5%
第2次	416,750	47.5%	27,480	37.3%
第3次	452,746	51.6%	45,104	61.2%
総額・総数	876,734	-	76,765	-

### ③農業・工業・商業

区分	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
農業 (平成27年2月1日)	1,220	220	794
製造業 (令和元年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H30.1.1~12.31)
	341	22,476	1,075,261
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H27.1.1~12.31)
	1,382	10,192	352,148

### ④特産物

しらす干し、さくらダコ、あんこう、茂宮かぼちゃ、茂宮はくさい、ポポーワイン、ポポーアイスクリーム

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成30年度決算	令和元年度決算	増減率
歳入	78,968,400	77,965,358	△ 1.3
歳出	74,998,425	73,527,549	△ 2.0
形式収支	3,969,975	4,437,809	-
実質収支	3,266,783	3,564,969	-
単年度収支	△ 813,302	298,186	-
実質単年度収支	△ 932,252	1,479,743	-

②主な歳入・歳出(令和元年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	77,965	-	△ 1,003	△ 1.3
地方税	28,300	36.3	478	1.7
地方交付税	7,156	9.2	589	9.0
国庫支出金	11,026	14.1	△ 373	△ 3.3
地方債	7,875	10.1	△ 298	△ 3.6
うち臨財債	2,277	2.9	△ 196	△ 7.9
その他	23,608	30.3	△ 1,399	△ 5.6
うち繰入金	3,122	4.0	△ 1,524	△ 32.8
<b>歳出</b>	73,528	-	△ 1,470	△ 2.0
義務的経費	34,316	46.7	1,102	3.3
人件費	12,832	17.5	265	2.1
扶助費	15,427	21.0	699	4.7
公債費	6,057	8.2	138	2.3
投資的経費	13,278	18.1	△ 3,895	△ 22.7
普通建設事業費	13,119	17.8	△ 4,051	△ 23.6
うち補助	5,432	7.4	△ 1,003	△ 15.6
うち単独	7,597	10.3	△ 2,976	△ 28.1
その他の経費	25,934	35.2	1,323	5.4
うち繰出金	5,982	8.1	136	2.3

③主要指標(令和元年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (11.50)
連結実質赤字比率	- % (16.50)
実質公債費比率	△ 0.7 % ( 25.0 ) [6.7]
将来負担比率	- % ( 350.0 ) [41.9]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和2年度)	0.834	[0.707]
経常収支比率	93.5 %	[92.4]
標準財政規模(令和2年度)	38,377 百万円	[15,286]
地方債現在高(A)	60,912 百万円	[25,735]
債務負担行為支出予定額(B)	2,075 百万円	[5,072]
積立金現在高(C)	22,926 百万円	[6,586]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	40,061 百万円	[24,221]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和元年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	10,709,992 ( 36.4 )	10,410,705 ( 36.8 )	97.2 [96.8]
市町村民税・法人 (構成比)	2,693,119 ( 9.1 )	2,675,733 ( 9.5 )	99.4 [98.8]
固定資産税 (構成比)	12,242,360 ( 41.6 )	11,569,429 ( 40.9 )	94.5 [96.5]
市町村税合計 (国保除く)	29,437,776	28,299,909	96.1 [96.9]

<公共施設整備状況>(令和元年度) ※1は令和2年度

小学校 ※1	26 校	体育館	10 箇所
中学校 ※1	17 校	プール	6 箇所
義務教育学校 ※1	0 校	児童館	1 箇所
幼稚園 ※1	20 園	老人福祉施設	119 箇所
保育所 ※1	18 箇所	病院・一般診療所	124 箇所
認定こども園 ※1	14 園	道路改良率	53.8 %
図書館	4 箇所	道路舗装率	74.3 %
公営住宅	4,203 戸	上水道等普及率	99.2 %
公民館等	5 箇所	汚水処理普及率	99.3 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
地域医療体制確保事業	R3	令和3年度から再開した地域周産期母子医療センターについて、持続可能な運営や、更なる機能の充実を支援する。また、引き続き、安定的な医療提供体制を確保するため、市内医療機関に対し、財政支援等を行う。	683
動物園活性化事業	R1 ~ R4	観光の振興として、日立市かみね動物園において令和4年度に供用開始予定の猛獣舎の建設を行う。	612
常陸多賀駅周辺地区整備事業	R3	駅舎・自由通路、東口広場・南北アクセス道路等の整備に向けた設計委託を実施するとともに、駅周辺の土地活用を検討する。	149
防犯灯維持管理事業	R3	安全、安心なまちづくりを推進するため、町内会等が所有する防犯灯について、市が移管を受け、町内会等の負担軽減を図るとともに、適正な維持管理に努める。	32
若者ががやき事業	R3	ひたち若者ががやきプランに基づき、若者主体の(仮称)ひたち若者ががやき会議を立ち上げ、地域課題の解決のためのプロジェクトを企画、実施し、まちの魅力創出、若者の定着につなげる。	7

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・若者・子育て世代応援
- ・生涯活躍社会の実現
- ・安全・安心の確保
- ・都市力向上
- ・産業の振興

<特色ある行政>

- ・市民サービスの向上と行政の効率化を図るため、行政のデジタル化を推進
- ・テレワークを契機とした移住者に対する支援
- ・高齢者向けのスマートフォン・タブレット教室の開催
- ・県北6市町をつなぐ「ロングトレイル構想」実現のため、ハイキングコースの施設を整備
- ・日立市かみね動物園へのジャイアントパンダ誘致実現に向けた取組
- ・2025年問題や今後の人口減少問題を見据え、グリーンズローモビリティを導入
- ・市のシンボルである桜の保護・育成を図るため、樹勢点検や樹木の更新等を実施
- ・(仮称)ひたち若者ががやき会議のアイデアを反映したイベント等を実施し、新たな出会いや若者世代の交流を創出
- ・新入学児童・生徒に対しランドセル・スクールカバンを贈呈し、学習環境を支援
- ・「新しい生活様式」に対応するインターネットを通じた電子書籍の貸出サービスの導入